社会資本総合整備計画

平成29年3月24日

計画の名称	1　五所川原市における循環のみちの実現			重点計画の該当	
計画の期間	平成28年度　～　平成32年度　（5年間）	交付対象	五所川原市		

計画の目標

下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

下水道区域内下水道処理人口普及率を７７．０％（H28当初）から７９．０％（H32末）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H28当初）	中間目標値（H30末）	最終目標値（H32末）	備考
下水道区域内下水道処理人口普及率 下水道処理人口（人）／下水道区域内行政人口（人）	77.0%	78.1%	79.0%	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	314百万円	A	314百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合	0.0%

交付対象事業

A１　下水道事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	H32	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
五所川原処理区（単独公共）																			
A1-1	下水道	過疎	五所川原市	直接	－	分流	新設	中部処理系統汚水枝線整備	Φ200㎜　Ｌ＝2,988ｍ　Ａ＝19.7ha	五所川原市	━	━	━	━	━	300			
~~A1-2~~	~~下水道~~	~~過疎~~	~~五所川原市~~	~~直接~~	~~－~~	~~分流~~	~~新設~~	~~東部処理系統汚水枝線整備~~	~~Φ200㎜　Ｌ＝1,140ｍ　Ａ＝5.9ha~~	~~五所川原市~~			┅	┅	┅	~~120~~			H29.3削除
A1-3	下水道	過疎	五所川原市	直接	－	分流	全種	効率的な事業実施のための基本的な計画策定業務		五所川原市	━					10			
相内処理区（単独特環）																			
A2-1	下水道	過疎	五所川原市	直接	－	分流	全種	効率的な事業実施のための基本的な計画策定業務		五所川原市		━				4			
合計																314			

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	H32	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
合計															0			

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	H32	全体事業費（百万円）	備考
合計															0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	H32	全体事業費（百万円）	備考

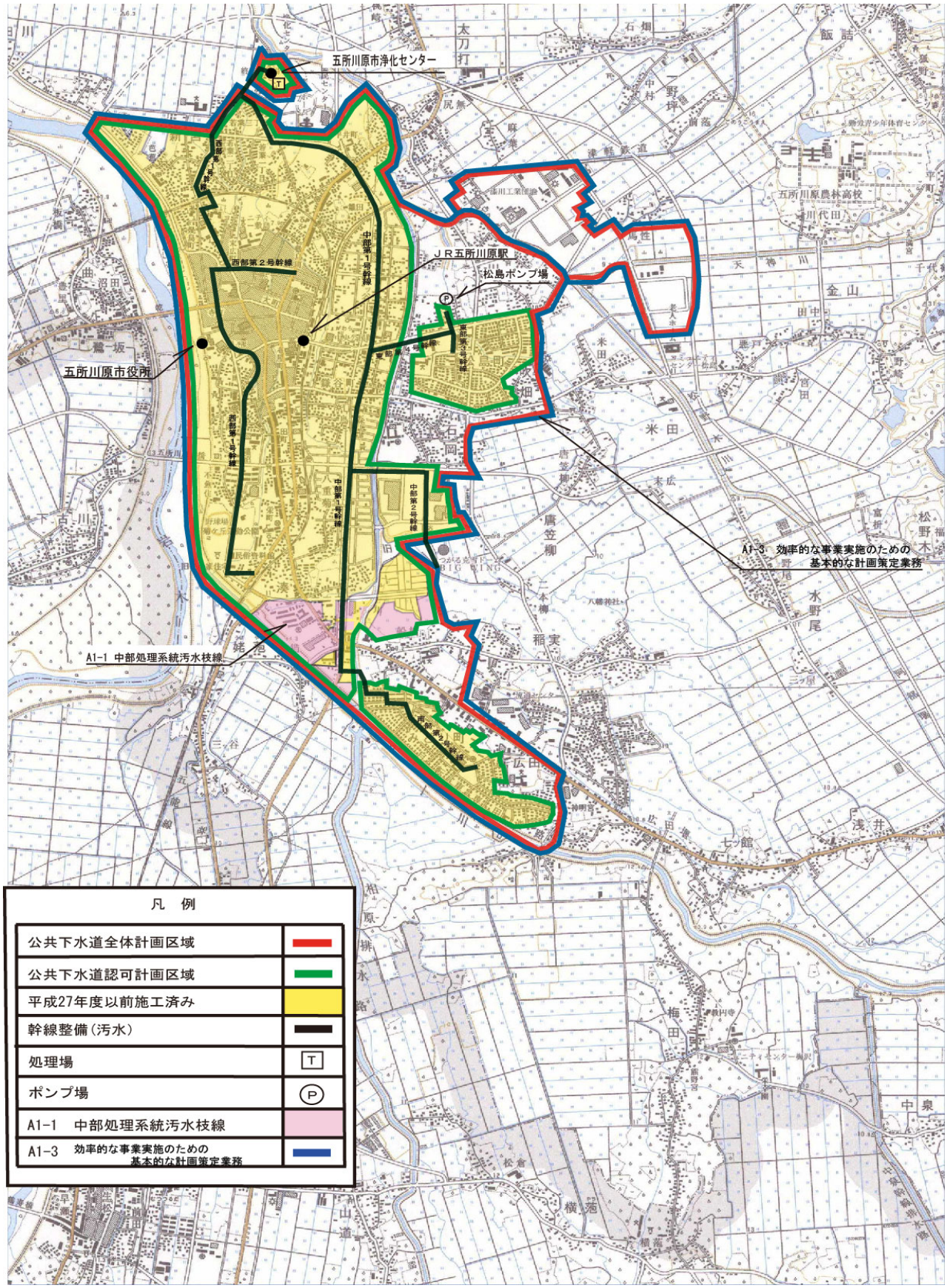
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	50	47	0		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	50	47	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	50	47	0		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

計画の名称	五所川原市の下水道における循環のみちの実現		
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）	交付対象	五所川原市



社会資本整備総合交付金　チェックシート

計画名称	五所川原市における循環のみちの実現
都道府県・市町村名	青森県五所川原市

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
・下水道事業による認可計画面積541haのうち平成27年度末まで約502haが整備されており、今後も引き続き整備促進を図ることとしているものであり上位計画との整合性はとれている。	
②地域課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
・地域住民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とした整備計画の目標を立てている。	
Ⅱ．計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
・整備計画の目標達成に向け定量的指標を設定している。	
②定量的指標の明瞭性	○
・定量的指標は当市の下水道普及状況を的確に捉えており、未普及解消に適した指標である。	
③目標と事業内容の整合性	○
・事業内容は下水道整備に関わる事業としており、計画の目標と整合している。	
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
・基幹事業の枝線管渠と市単独事業による端部枝線（単独管）整備を一体的に行うことにより、より一層の下水道未普及解消を図ることができる。	
Ⅲ．計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成などを踏まえた事業実施の確実性）	○
・地域毎に住民説明を行い、下水道事業計画に対する理解・協力を得て事業執行を図っている。	
②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○
・他事業である集落排水事業，合併浄化槽事業と連携し、市全体の汚水処理施設整備の促進を図り、早期の汚水処理人口普及率の向上を目指すこととしている。	